

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 27 年 5 月 7 日 (2015.5.7)

【公開番号】特開 2014-183524 (P2014-183524A)

【公開日】平成 26 年 9 月 29 日 (2014.9.29)

【年通号数】公開・登録公報 2014-053

【出願番号】特願 2013-57978 (P2013-57978)

【国際特許分類】

H 0 4 M 1/00 (2006.01)

H 0 4 M 1/73 (2006.01)

H 0 4 M 11/00 (2006.01)

【F I】

H 0 4 M 1/00 U

H 0 4 M 1/73

H 0 4 M 11/00 3 0 2

【手続補正書】

【提出日】平成 27 年 3 月 24 日 (2015.3.24)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 6】

以上の課題を解決するため、本発明は、携帯端末において、

複数種のアプリケーション毎に、活動状態データの種類と当該活動状態データについて  
の活動区切条件とを記憶する活動区切条件記憶手段と、

前記複数種のアプリケーション毎に、ユーザの活動状態データを検出する検出手段と、

前記検出手段により検出されたユーザの活動状態データを蓄積する蓄積手段と、

前記検出手段による検出結果に基づき、前記各アプリケーション毎の活動状態データ中  
に対応する活動区切があるか否かを判定する判定手段と、

前記判定手段により前記いずれかのアプリケーションの活動状態データ中に対応する活  
動区切があると判定されたときに、当該アプリケーションの活動状態データを活動実績デ  
ータとして登録する活動実績登録手段と、

を備えることを特徴とする。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

複数種のアプリケーション毎に、活動状態データの種類と当該活動状態データについて  
の活動区切条件とを記憶する活動区切条件記憶手段と、

前記複数種のアプリケーション毎に、ユーザの活動状態データを検出する検出手段と、

前記検出手段により検出されたユーザの活動状態データを蓄積する蓄積手段と、

前記検出手段による検出結果に基づき、前記各アプリケーション毎の活動状態データ中  
に対応する活動区切があるか否かを判定する判定手段と、

前記判定手段により前記いずれかのアプリケーションの活動状態データ中に対応する活

動区切があると判定されたときに、当該アプリケーションの活動状態データを活動実績データとして登録する活動実績登録手段と、  
を備えることを特徴とする携帯端末。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の携帯端末において、

前記活動実績登録手段は、前記判定手段により前記いずれかのアプリケーションの活動状態データ中に対応する活動区切があると判定されたときに、前記活動状態データを、外部の通信機器に活動実績データとして出力する出力手段を備えることを特徴とする携帯端末。

【請求項 3】

請求項 2 に記載の携帯端末において、

前記出力手段により前記いずれかのアプリケーションの活動状態データが出力された後、アプリケーションを終了させる終了手段を備えることを特徴とする携帯端末。

【請求項 4】

請求項 2 または 3 に記載の携帯端末において、

前記出力手段により前記いずれかのアプリケーションの活動状態データが出力された後、当該アプリケーションについて検出手段の作動を停止させる停止手段を備えることを特徴とする携帯端末。

【請求項 5】

複数種のアプリケーションを記憶するメモリを備える携帯端末を、

前記メモリに各アプリケーション毎に、活動状態データの種類と当該活動状態データについての活動区切条件とを記憶させる活動区切条件記憶制御手段、

複数種のアプリケーション毎に、ユーザの活動状態データを検出する検出手段、

前記検出手段により検出されたユーザの活動状態データを蓄積する蓄積手段、

前記検出手段による検出結果に基づき、前記各アプリケーション毎の活動状態データ中に対応する活動区切があるか否かを判定する判定手段、

前記判定手段により前記いずれかのアプリケーションの活動状態データ中に対応する活動区切があると判定されたときに、当該アプリケーションの活動状態データを活動実績データとして登録する活動実績登録手段、

として機能させるためのデータ管理処理プログラム。